北海道ＳＤＧｓ推進ビジョンの推進状況

北海道

令和３年（２０２１年）３月

北海道ＳＤＧｓ推進ビジョンの推進管理

北海道のめざす姿と優先課題・対応方向

めざす姿	優先課題	対応方向
世界の中で輝きつづける北海道	Ⅰ　あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成	ⅰ 医療・保健・福祉の充実 ⅱ 平和な社会づくりの推進 ⅲ 人々が互いに尊重し合う社会づくりの推進 ⅳ 災害に強い地域づくりとバックアップ機能の発揮 ⅴ 安心して働ける環境づくりの推進
	Ⅱ　環境・エネルギー先進地「北海道」の実現	ⅰ 豊かな自然と生物多様性の保全の推進 ⅱ 地球環境保全の推進 ⅲ 持続可能な生産と消費の推進
	Ⅲ　北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長	ⅰ 持続可能な農林水産業の推進 ⅱ 地域産業の創造やイノベーションの創出 ⅲ 中小・小規模企業の振興 ⅳ 海外成長力の取り込みや多彩な地域資源の活用による持続的な経済の発展
	Ⅳ　未来を担う人づくり	ⅰ 子ども・青少年の確かな成長を支える環境づくりの推進 ⅱ 地域や産業を担う人材の育成 ⅲ 男女平等参画・女性が活躍できる社会づくりの推進
	Ⅴ　持続可能で個性あふれる地域づくり	ⅰ 様々な連携で支え合う地域づくりの推進 ⅱ 北海道独自の歴史・文化の継承やスポーツの振興 ⅲ 国際協力や多文化共生の推進 ⅳ 社会・経済を支える持続可能なインフラ整備の推進

北海道SDGs推進ビジョンの推進管理

道

北海道SDGs推進本部

北海道SDGs未来都市計画

ビジョンと一体的に推進

北海道SDGs推進ビジョン

互いに共有する基本的な指針

多様な主体

北海道SDGs推進ネットワーク

毎年度、ビジョンに掲げる指標の進捗管理はもとより、多様な主体による取組状況を一体的に整理

ホームページ等で推進状況を広く公表するなど、各主体間で共有し、それぞれの取組へ反映

令和2年度の推進状況（概要）

多様な主体の取組状況

ビジョンの優先課題に沿い、道内でSDGsを推進する企業・団体・大学などの取組状況を取りまとめ

指標の進捗状況

全体的には概ね順調に推移しているものの、今後は新型コロナウイルスの影響を注視

【主な指標の進捗状況】

○交通事故死者数	99%
○温室効果ガス排出量	87%
○農業産出額	108%
○漁業生産量	86%
○児童の体力・運動能力	
（小学生男子）	98%
（小学生女子）	97%

※数字は目標値を基準とした達成率

引き続き、多様な主体と連携・協働しながら、ビジョンのめざす姿「世界の中で輝きつづける北海道」に向けた取組を推進

優先課題Ⅰ　あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成

関連する道内の主な取組

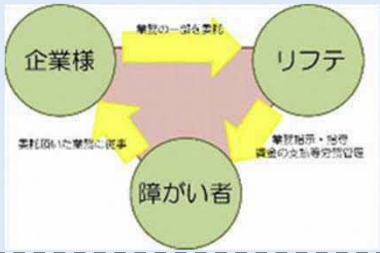
多様な主体の主な取組

日高信用金庫（浦河町）【金融機関】

関連する主なゴール

がん検診等の受診率向上に協力するため、特定健診受診者に金利を優遇した「健康サポート預金」を販売。また、地域貢献事業として高齢者施設等への車椅子の寄贈や保育園等への遊具の寄贈などを実施している。

特定非営利活動法人 リフテ（釧路町）【障がい者福祉サービス】

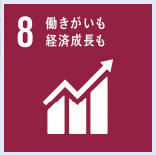


関連する主なゴール

福祉就労事業を通して障がいのある方々を一般企業へ繋げる支援など地域に根差した活動を展開。　また、社内における分煙の確立や、健康増進への取組、気候変動に関する研修・発表会への参加などの活動も実施している。

株式会社北翔（江別市）【自動車整備・部品販売業】

関連する主なゴール

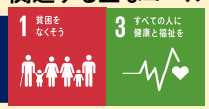


誰もが働きやすい環境を追求し、電話対応中止、商取引ルールの徹底、業務システムの内製化開発等により、作業性UPとイノベーションが生まれ、労働生産性が向上し、残業減、有休取得率アップ、休日増加、賃金継続上昇に繋げている。

道の主な取組

医療・保健・福祉の充実

関連する主なゴール



- ひとり親家庭の自立を図るため、資格取得や職業能力開発の支援により、ひとり親家庭の親の就労促進に向けた支援を実施
- 北海道受動喫煙防止条例を制定、普及啓発等の取組を実施
- 道央、道北、道東、道南の4機体制によりドクターヘリを運航、全道を運航圏域とし、救急医療体制を確保
- 「新型コロナウイルス感染症対策本部指揮室」を組織し、総合的な感染症対策を推進

平和な社会づくりの推進

関連する主なゴール

- 関係機関と連携し、飲酒運転根絶等に向けた交通安全対策を実施するほか、高齢運転者が自主的に免許を返納しやすい環境づくりを実施
- 犯罪被害者等の支援を行うため、「北海道犯罪被害者相談室」「性暴力被害者支援センター北海道」を設置し、相談・情報提供等の取組を実施

人々が互いに尊重し合う社会づくりの推進

関連する主なゴール

- 国、市町村、人権啓発活動ネットワーク協議会と連携し、各人権課題分野における様々な事業を実施
- アイヌの人たちが民族としての誇りを持って生活することができ、全ての道民が相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するための取組を実施

災害に強い地域づくりとバックアップ機能の発揮

関連する主なゴール

- 北海道胆振東部地震を踏まえ、「北海道業務継続計画」を改正した他、道内市町村の業務継続体制の充実強化に向けた支援を実施
- 首都圏等との同時被災リスクの低さなど本道の優位性を活かした企業の本社機能や生産拠点、データセンター等の誘致活動を推進

安心して働ける環境づくりの推進

関連する主なゴール

- 中小企業等の就業環境改善を促進するため、働き方改革に取り組む企業の認定や表彰、地域企業へのハンズオン支援、優良事例の普及等を実施
- 働きたい女性の就業を支援する「マザーズ・キャリアカフェ」の運営や、子育て世代の女性の要望等に応じた求人を創出

優先課題Ⅱ　環境・エネルギーの先進地「北海道」の実現

関連する道内の主な取組

多様な主体の主な取組

長沼町【自治体】

関連する主なゴール

長沼町は昔は鶴の繁殖地であり、平成28年から、環境保全と産業振興の両立を目指す「タンチョウも住めるまちづくり」に多様な主体と連携して取り組んでいる。令和2年、札幌圏では100年以上ぶりに、舞鶴遊水地でタンチョウのヒナが誕生した。

野外科学株式会社（札幌市）【環境コンサルタント業】

関連する主なゴール

社内のISO品質・環境管理システムにSDGsの取組を統合、自社事業に直結する12のゴール達成に向けた取組を開始。自らCO2排出削減に取り組むと共に、「環境保全データの提供」という自社事業の拡大を目標に設定し、活動を実施中。

石屋製菓株式会社（札幌市）【菓子製造業】

関連する主なゴール

若手社員の農業研修により、一次産業への理解・知識を深めるとともに、原材料の調達から製造・販売までの食品ロス問題へのマインドを醸成。また、社内にSDGs推進チームを組成し、活動のプランニング等を行っている。

道の主な取組

豊かな自然と生物多様性の保全の推進

関連する主なゴール

- 生物多様性保全の取組について道のポータルサイトで情報発信するとともに、地域で優れた取組を行っている企業・団体を表彰、紹介し、道内の生物多様性の保全に関する取組を促進
- 北海道エゾシカ管理計画に基づきエゾシカの適正な生息数管理に向けた取組を行うほか、エゾシカ肉の消費拡大を図るための出前講座を開催するなど様々な取組を実施
- 知床世界自然遺産の優れた自然環境を保全するとともに、知床の普遍的価値等の普及啓発を実施
- 企業との協働事業である「北海道e-水プロジェクト」を活用し、道内の水辺での環境保全活動に取り組む団体の活動を支援
- 関係機関や市町村と連携した、希少種の保護や外来種対策を実施

地球環境保全の推進

関連する主なゴール

- 道が率先してナチュラルクールビズなどを実施することで道民等の省エネの取組を促すとともに、省エネ活動を行う事業者を登録するキャンペーンを実施し、事業者の取組を促進
- 人材育成ワークショップや環境教育実践講座の開催、環境学習講座への講師派遣により、環境教育の推進、環境教育指導者の育成、自主的な環境学習の支援などを実施
- 北海道新エネルギー導入加速化基金などを活用し、エネルギー地産地消のモデルとなる取組など、地域に賦存するエネルギー資源を活用した、新エネルギーの導入促進に向けた取組を実施

持続可能な生産と消費の推進

関連する主なゴール

- 3Rハンドブックの作成・配布や3R推進フェア・キャンペーン実施等の普及啓発の実施により3Rを推進
- バイオマスに関するワンストップ窓口を活用し、市町村における地域特性に応じたバイオマス利活用の検討やバイオマス産業都市構想の策定の支援を実施
- 「どさんこ愛食食べきり運動」を展開し、家庭や外食での食べ残しを減らすための啓発など、食品ロス削減に向けた取組を推進

優先課題Ⅲ　北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長

関連する道内の主な取組

多様な主体の主な取組

小日向商会有限会社（鷹栖町）【木材加工業】

関連する主なゴール

15 陸の豊かさも守ろう

合板の貼り合わせの工夫や合板工場の生産時に発生する規格外品、端材の買い取りなど森林資源を無駄なく使用する取り組みを実施。また、働き方改革として17時終業の実施や女性が働きやすい職場環境づくりなどにも取り組んでいる。

株式会社ハイテックシステム（恵庭市）【産業用機器製造業】

関連する主なゴール

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

奥尻町の主要産業である漁業の発展を推進する磯船用GPSシステムを開発。海難事故発生時の救助体制の盤石化、漁場の見える化により、安全安心な生活基盤を提供し、若年新規就漁者の定住を図り、有人国境離島を維持する。

釧路信用金庫（釧路市）【金融機関】

関連する主なゴール

8 働きがいも経済成長も

「釧路しんきん地域貢献表彰制度」による技術革新の後押しや、一般社団法人しんきん事業承継支援ネットワーク等と連携した事業承継支援、地方自治体等と連携したビジネスマッチングの支援など地域の事業者振興に取り組んでいる。

道の主な取組

持続可能な農林水産業の推進

関連する主なゴール

2 飢餓をゼロに　8 働きがいも経済成長も　14 海の豊かさを守ろう　15 陸の豊かさも守ろう

- スマート農業に関連する幅広い関係者で構成する協議体の参画者を募集するとともに、道立農業大学校におけるICT農作業機実践研修等を実施し、本道におけるスマート農業を推進
- 6次産業化を推進するため、セミナーや人材育成研修会の開催、地域におけるネットワークづくりに向けた取組などを実施
- 海外および首都圏での建築材を含む道産木材製品の認知度向上を図るため、新たに立ち上げたブランドを活用し展示会等でPRを実施
- 水産資源の適切な管理を図るため、TAC（漁獲可能量）管理のための各種調整を行うとともに、漁業者による自主的な資源管理を推進

地域産業の創造やイノベーションの創出

関連する主なゴール

8 働きがいも経済成長も　9 産業と技術革新の基盤をつくろう

- 地域の商品を発掘し、地域ブランドに選定するなど、食品製造業の販路拡大及び高付加価値化を推進
- 道内における発注ニーズの把握や逆見本市の開催、PR冊子の作成、展示商談会の開催等により、自動車関連分野への参入を促進
- 宇宙分野の研究・実験拠点の形成や宇宙関連ビジネスの創出に向けた産学官連携体制を構築

中小・小規模企業の振興

関連する主なゴール

8 働きがいも経済成長も

- 中小・小規模企業の資金繰りの安定化を図るため、中小企業向けの融資制度における貸付区分の追加、金融機関への中小企業向け金融の円滑化の要請などを実施
- 北海道特有の自然災害対策を盛り込んだ手引きの配布、Webセミナーの公開などにより、中小企業における事業継続計画(BCP)の策定を促進

海外成長力の取り込みや多彩な地域資源の活用による持続可能な経済の発展

関連する主なゴール

8 働きがいも経済成長も　12 つくる責任つかう責任

- 北海道ブランドの浸透・市場拡大に向け、海外事務所を通じた企業等の活動支援、北海道の食・観光・文化等を組み合わせたトータルでの魅力発信、海外アンテナショップの活用による販路拡大等を実施
- 複数の市町村を含む広域的な連携のもと、食や景観など地域の多様な観光資源を活用した魅力ある観光地づくりや観光周遊ルートの形成など滞在型観光への取組を支援

優先課題Ⅳ　未来を担う人づくり

関連する道内の主な取組

多様な主体の主な取組

北海道名寄産業高等学校 酪農科学科（名寄市）【学校】

← ESD講座

SDGsワークショップ →

関連する主なゴール

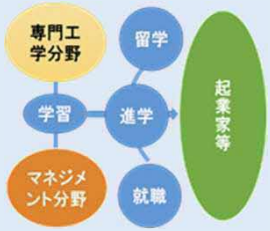
農業の視点から地域課題の解決を目指すための活動を実践。学校農場を活用したESD講座や農業クラブ主催でSDGsワークショップなどを実施しており、第1回SDGs Questみらい甲子園北海道エリア大会において大賞を受賞。

株式会社北都（釧路市）【林業】

関連する主なゴール

地場産トドマツから空気浄化剤等の原料となる精油を抽出する事業などを展開。その精油を使用した製品を製造するエステー（東京都）及び釧路総合振興局と包括連携協定を締結し、大学への出張講義や現地見学会等を実施している。

苫小牧工業高等専門学校（苫小牧市）【学校】



フロンティアコースのフロー

検討会の様子

関連する主なゴール

2016年に設置したフロンティアコースにて、地域のリーダーや起業家を育成するための教育プログラムを実施。企業や地域の課題に対し、卒業研究として専門の違う学生がグループで取り組む。今後は、地元の社会人教育等も検討中。

道の主な取組

子ども・青少年の確かな成長を支える環境づくりの推進

関連する主なゴール

- 各学校が分析結果に基づく組織的な授業改善を進めることができるよう、管理職及び教員等を対象とした「組織力強化会議」を14管内において開催するなど、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善のための、地域や学校の実態に応じた支援を実施
- ICTを活用した「分かる授業づくり」の実施に向け、「ICT活用授業指針」を策定
- 小学校体育専科教員等を配置し、学級担任とのティーム・ティーチングや授業改善に向けた巡回指導等を実施するなど、学校における体力向上に向けた取組を推進
- 国際理解教育の充実に向け、姉妹友好提携地域とのICTを活用した交流を実施

地域や産業を担う人材の育成・確保

関連する主なゴール

- 社会的・職業的自立に向け必要となる能力を育成するため、ビジネスマナーや労働法に関わる講義等や、希望する職業についての体験講座を行う「キャリアサポートセミナー」を実施するとともに、各教育局に配置したキャリアプランニングスーパーバイザーによる、生徒や保護者を対象としたキャリアガイダンスを実施
- ものづくり産業への職業意識の醸成を図るため、小中学生を対象にものづくり体験会を開催するとともに、工業高校と高等技術専門学院の連携によるものづくり教育を推進
- 新規就農等に関する相談窓口を設置し、情報の収集と提供、雇用就農希望者と農業経営体等のマッチング、雇用就農者の定着に向けた相談への対応等を実施

男女平等参画・女性が活躍できる社会づくりの推進

関連する主なゴール

- 経済団体、行政等で構成する「北の輝く女性応援会議」を開催して意見交換行ったほか、札幌市において「女性活躍推進セミナー」を開催するなど、女性活躍推進の気運の醸成や意識改革に向けた様々な取組を実施
- 様々な働き方改革の取組を幅広く評価項目とした「北海道働き方改革推進企業認定制度」により、仕事と家庭の両立支援の取組や女性活躍の取組を促進

優先課題Ⅴ　持続可能で個性あふれる地域づくり

関連する道内の主な取組

多様な主体の主な取組

キャンナス釧路（浜中町）【高齢者支援サービス】

関連する主なゴール

浜中町農協の委託を受け、高齢者の外出支援活動「JAはまなかデイサロン」を開設、運営。高齢者にとっては家族に気兼ねなく外出ができ、同居家族の負担も軽減される取組として、酪農経営の安定化、地域活性化にも貢献。

株式会社エフエムとよひら（札幌市）【放送業】

関連する主なゴール

アイヌ文化をしってもらう番組「イランカラプテ」、SDG’sを幅広く伝える番組の放送、みんな食堂、子ども達の居場所作りとして学習支援の取組を実施。ラジオを通じて住み続けられるまちづくりを目指しています。

根室市【自治体】

関連する主なゴール

地域住民の移動手段の要である鉄道を維持・存続させるため、JR北海道や根室本線花咲線沿線自治体等で協議会を設置し、花咲線の維持・存続に向けた観光利用促進や花咲線普及活動への助成などの対策に取り組んでいる。

道の主な取組

様々な連携で支え合う地域づくりの推進

関連する主なゴール

- 集落対策の先進事例を現地視察する「元気なふるさとづくりミーティング」を、令和元年10月、11月にオホーツク、胆振、渡島の3地域で開催し、有識者と市町村職員等を交え、現地の取組状況を踏まえた意見交換会を実施
- 首都圏企業等の社員を対象に、リゾート地や観光地で休暇を兼ねてリモートワークを行うワーケーションの取組を活用し、道内に点在する短期滞在型サテライトオフィスを活用した北海道ならではの広域周遊型の「北海道型ワーケーション」を16市町と連携して実施

北海道独自の歴史・文化の継承やスポーツの振興

関連する主なゴール

- 道内・道外においてウポポイをはじめ、アイヌ文化の魅力を発信
- 世代間の交流、高齢者の健康・体力の維持などに大きな役割を果たす総合型地域スポーツクラブの普及に向け、マネジメント講習会や専門家派遣を実施
- パラアスリート発掘と競技普及のため、大学等と連携し、パラスポーツ体験会、体力測定会を実施

国際協力や多文化共生の推進

関連する主なゴール

- 北海道国際交流・協力総合センターと連携し、技術研修員及び留学生の受入、留学生の生活支援等を実施
- 「北海道外国人相談センター」を運営し、在住外国人からの生活・就労等に関する相談対応や移動相談会を実施
- 外国人材の誘致を強化するため、国内外の外国人材に北海道の魅力を伝えるコンテンツを作成・発信

社会・経済を支える持続可能なインフラ整備の推進

関連する主なゴール

- 鉄道網の持続的な確保に向けた地域の取組に対し、積極的な協力・支援を実施するとともに、北海道鉄道活性化協議会とも連携し、全道的な鉄道利用促進運動を展開
- 耐震診断が義務化されている民間大規模建築物や防災拠点建築物の耐震改修に補助する市町村に対する支援を実施

北海道ＳＤＧｓ推進ビジョン「参考となる指標」一覧進捗状況（令和２年度）

番号	指標	現状値		実績値		目標値（※最新の目標値があるものは最新の目標値を記載）		達成率	説明
		数値	年（度）	数値	年（度）	数値	年（度）		
優先課題Ⅰ　あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成									
ⅰ　医療・保健・福祉の充実									
1	全道の医療施設に従事する医師数（人口10万人当たり）	238.3人	2016年	243.1人	2018年	全国平均値	2025年	98.6% （※2018年の全国平均値246.7人をもとに達成率を計算）	道内の医療施設に従事する人口10万人当たりの医師数
2	北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数	89人	2017年度	245人	2019年度	230人	2025年	106.6%	北海道福祉人材センターの斡旋・紹介による介護職の就業者数
3	生活保護世帯・児童養護施設の子どもの高等学校等進学率	＜生活保護世帯＞ 96.7% ＜児童養護施設＞ 98.5%	2016年度	＜生活保護世帯＞ 96.5% ＜児童養護施設＞ 96.8%	2019年度 2019年度	＜生活保護世帯＞ 99.3% ＜児童養護施設＞ 99.3%	2024年度	＜生活保護世帯＞ 97.2% ＜児童養護施設＞ 97.5%	生活保護世帯の子ども・児童養護施設に入所している子どもであってその年度に中学校等を卒業した者の総数のうちにその年度の翌年度に高等学校等に入学した者の数の占める割合
4	生活習慣病のリスクを高める量（1日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上）を飲酒している者の割合（20歳以上）	＜男性＞ 18.2% ＜女性＞ 12.0%	2016年度	5年ごとに算出 （今年度最新値は出ません）		＜男性＞ 17.7%以下 ＜女性＞ 8.2%以下	2022年度		成人のうち1日当たりの純アルコール摂取量が男性40g以上、女性20g以上を飲酒している者の割合
5	喫煙率	24.7%	2016年度	22.6%	2019年	12%以下	2022年度	53.1%	成人のうち喫煙している者の割合
6	がんによる75歳未満年齢調整死亡率（人口10万人当たり）	＜男性＞ 108.5 ＜女性＞ 66.4	2016年	＜男性＞ 95.9 ＜女性＞ 62.9	2019年	全国平均値以下	2024年	＜男性＞ 89.7% ＜女性＞ 87.8% （※2019年の全国平均値をもとに達成率を計算）	高齢による死亡要素を除くため、75歳未満の人口について、年齢構成の異なる地域間で比較できるよう当該年の人口を基準人口（S60人口モデル）を用いて調整した人口10万人当たりのがん出死亡した人の割合
7	急性心筋梗塞の年齢調整死亡率（人口10万人当たり）	＜男性＞ 14.5 ＜女性＞ 5.5	2015年	5年ごとに算出 （今年度最新値は出ません）		＜男性＞ 13.5 ＜女性＞ 5.2	2023年		年齢構成の異なる地域間で比較できるよう当該年の人口を基準人口（S60人口モデル）を用いて調整した人口10万人当たりの急性心筋梗塞で死亡した人の割合
8	自殺死亡率（人口10万人対）	17.5	2016年	17.2	2018年	12.1以下	2027年	70.4%	道内の人口10万人当たりの自殺者数
ⅱ　平和な社会づくりの推進									
9	交通事故死者数	148人	2017年	152人	2019年	150人以下	2020年	98.7%	交通事故によって、発生から24時間以内に亡くなった人の数
10	刑法犯認知件数	28,160件	2017年	23,607件	2019年	前年実績以下	2025年	107.8%	警察において発生を認知した刑法犯の数

番号	指標	現状値		実績値		目標値（※最新の目標値があるものは最新の目標値を記載）		達成率	説明
		数値	年（度）	数値	年（度）	数値	年（度）		
11	重要犯罪の検挙率	75.5%	2017年	86.0%	2019年	過去5年平均以上	2025年	112.3% （※過去5年平均値76.6%をもとに達成率を計算）	警察が認知した重要犯罪（殺人、強盗、放火、強制性交等、略取誘拐、人身売買及び強制わいせつ事件）の件数のうち、検挙した件数の割合
iii　人々が互いに尊重し合う社会づくりの推進									
12	人権侵犯事件数（人口10万人当たり）	15.7件	2017年	7.3件	2019年	全国平均値	2025年	165.8% （※2019年の全国平均値12.1件をもとに達成率を計算）	法務省の人権擁護機関において人権侵犯の疑いのある事案について措置を講じたものの件数
iv　災害に強い地域づくりとバックアップ機能の発揮									
13	自主防災組織活動カバー率	56.2%	2017年度	60.5%	2019年度	全国平均値以上	2025年度	72.0% （※2019年度の全国平均値84.1%をもとに達成率を計算）	全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合
14	避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況	＜水害＞ 86.4% ＜土砂災害＞ 95.4% ＜高潮災害＞ 74.3% ＜津波災害＞ 98.8%	2017年度	＜水害＞ 83.9% ＜土砂災害＞ 89.2% ＜高潮災害＞ 100% ＜津波災害＞ 97.4%	2019年度	100%	2025年度	＜水害＞ 83.9% ＜土砂災害＞ 89.2% ＜高潮災害＞ 100% ＜津波災害＞ 97.4%	市町村における避難勧告等の発令基準や津波避難計画、火山・洪水・津波についてのハザードマップの作成割合
15	常時観測火山（9火山）のハザードマップの作成状況	88.9%	2017年度	100.0%	2018年度	100%	2025年度	100%	
16	洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	95.0%	2017年度	97.2%	2019年度	100%	2025年度	97.2%	
17	津波ハザードマップを作成した市町村の割合	97.2%	2017年度	98.8%	2019年度	100%	2025年度	98.8%	
18	津波避難計画を作成した市町村の割合	93.9%	2017年度	98.8%	2019年度	100%	2025年度	98.8%	
19	リスク分散による企業立地件数	73件	2015年度～2017年度累計	100件	2016年度～2019年度累計	125件	2020年度～2024年度累計	－	リスク分散を理由とした道内での企業立地（新規及び増設）の件数
20	緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率（道道）	73.9% （旧方針）	2017年度	目標値見直しにより、今年度は達成率の評価は実施しない		33% （新方針）	2025年度	ー	緊急輸送を円滑に行うための緊急輸送道路や避難路上にある橋梁の耐震化の割合 ※平成28年に発生した熊本地震を踏まえた橋梁の耐震化の方針が国から示されたことに伴い、対象橋梁を見直し、目標値を変更した。
21	住宅及び多数利用建築物の耐震化率	86.6%	2015年度	5年ごとに算出 （今年度算出作業中）		95%以上	2020年度		住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化の割合

番号	指標	現状値		実績値		目標値（※最新の目標値があるものは最新の目標値を記載）		達成率	説明
		数値	年（度）	数値	年（度）	数値	年（度）		
v　安心して働ける環境づくりの推進									
22	就業率	54.4%	2017年	56.7%	2019年	全国平均値以上	2025年	93.6% （※2019年の全国平均値60.6%をもとに達成率を計算）	15歳以上の人口のうち、仕事に就いている人の割合
23	高齢者（65歳以上）の就業率	18.7%	2017年	21.8%	2019年	全国平均値以上	2023年	87.6% （※2019年の全国平均値24.9%をもとに達成率を計算）	65歳以上の高齢者のうち、仕事に就いている人の割合
24	障がい者の実雇用率	2.13%	2017年	2.27%	2019年	法定雇用率以上	2025年	103.2%	「障がい者の雇用の促進等に関する法律」に基づき障がい者等の雇用義務がある民間企業における障がい者の平均実雇用率
25	女性（25～34歳）の就業率	71.4%	2017年	77.0%	2019年	全国平均値以上	2025年	98.0% （※2019年の全国平均値78.6%をもとに達成率を計算）	25～34歳の女性のうち、仕事に就いている人の割合
26	年間総労働時間（フルタイム労働者）	2,041時間	2017年	1,966時間	2019年	1,922時間	2025年	97.8%	常用労働者のうち、パートタイム労働者以外の労働者の年間総労働時間
優先課題Ⅱ　環境・エネルギー先進地「北海道」の実現									
i　豊かな自然と生物多様性の保全の推進									
27	環境基準達成率	＜大気汚染＞ 100.0% ＜水質汚濁＞ 91.2%	＜大気汚染＞ 2015年度 ＜水質汚濁＞ 2016年度	＜大気汚染＞ 100% ＜水質汚濁＞ 91.2%	＜大気汚染＞ 2018年度 ＜水質汚濁＞ 2018年度	＜大気汚染＞ 100.0% ＜水質汚濁＞ 100.0%	2030年度	＜大気汚染＞ 100% ＜水質汚濁＞ 91.2%	豊かな自然や安全・安心な地域環境の保全、健全な水環境の確保など、環境の状態を示す指標であり、人の健康の保護及び生活環境の保全の上で維持されることが望ましい基準
28	漁業生産量	108万トン	2015年	108.2万トン	2018年	126万トン	2027年	85.9%	漁業活動で生産された水産動植物の生体重量
29	森林面積（育成単層林・育成複層林・天然生林）	5,538千ha	2017年度	5,537千ha	2019年度	5,541千ha	2030年度	99.93%	道内の森林の面積。 ・育成単層林：樹種や林齢が同一の樹種により構成される単層の森林で、間伐などの保育を実施して育成する森林。 ・育成複層林：複数の樹種や異なる林齢の樹木により構成される複層の森林で、間伐などの保育を実施して育成する森林。 ・天然生林：自然の推移にゆだね、天然力の活用により成立・維持される森林。
ii　地球環境保全の推進									
30	温室効果ガス排出量	7,038万t-CO_2	2015年度	7,017万t-CO_2	2016年度	6,099万t-CO_2以下	2025年度	87.0%	二酸化炭素やメタンなどの温室効果ガスの道内排出量の合計 2020年度に目標を達成し、以降それ以下とすることをめざす

番号	指標	現状値		実績値		目標値（※最新の目標値があるものは最新の目標値を記載）		達成率	説明
		数値	年（度）	数値	年（度）	数値	年（度）		
31	新エネルギー導入量	＜発電分野（設備容量）＞ 244.9万kW ＜発電分野（発電電力量）＞ 6,775百万kWh ＜熱利用分野＞ 13,979TJ	2015年度	＜発電分野（設備容量）＞ 320万kW ＜発電分野（発電電力量）＞ 8,611百万kWh ＜熱利用分野＞ 14,713TJ	2018年度	＜発電分野（設備容量）＞ 282万kWi以上 ＜発電分野（発電電力量）＞ 8,115百万kWh以上 ＜熱利用分野＞ 20,133TJ以上	2025年度	＜発電分野（設備容量）＞ 113.5% ＜発電分野（発電電力量）＞ 106.1% ＜熱利用分野＞ 73.1%	太陽光、風力、雪氷またはバイオマスを利用して得られるエネルギー及び地熱その他の環境への負荷が少ないエネルギーの量 2020年度に目標を達成し、以降それ以上とすることをめざす
iii 持続可能な生産と消費の推進									
32	循環利用率	14.5%	2012年度	15.7%	2017年度	17.0%	2024年度	92.4%	経済社会に投入される全体量のうち、循環利用量の占める割合
33	廃棄物の最終処分量	115万t	2013年度	100万t	2017年度	82万t	2024年度	82.0%	道内の一般廃棄物と産業廃棄物の最終処分量の合計
優先課題Ⅲ　北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長									
i 持続可能な農林水産業の推進									
34	農業産出額	10,705億円	2013年	12,593億円	2018年	11,675億円（※）以上 （※2012年～2018年のうち、最大値と最小値を除いた平均）	2024年	107.9%	農業生産活動による最終生産物の総産出額（品目毎の生産数量に品目毎の農家庭先販売価格を乗じて算出したもの）
35	漁業生産量 【再掲】	108万トン	2015年	108.2万トン	2018年	126万トン	2027年	85.9%	漁業活動で生産された水産動植物の生体重量
36	漁業生産額（漁業就業者1人当たり）	1,079万円	2015年	1,122万円	2018年	1,324万円	2025年	84.8%	漁業就業者1人当たりの漁業生産額
37	道産木材の利用量	422万㎥	2016年度	463万㎥	2018年度	509万㎥	2025年度	91.0%	森林づくりに伴い産出され、利用される木材の量
38	森林面積（育成単層林・育成複層林・天然生林）【再掲】	5,538千ha	2017年度	5,537千ha	2019年度	5,541千ha	2030年度	99.93%	道内の森林の面積。 ・育成単層林：樹種や林齢が同一の樹種により構成される単層の森林で、間伐などの保育を実施して育成する森林。 ・育成複層林：複数の樹種や異なる林齢の樹木により構成される複層の森林で、間伐などの保育を実施して育成する森林。 ・天然生林：自然の推移にゆだね、天然力の活用により成立・維持される森林。
39	新規就農者数	569人	2017年	454人	2019年	毎年770人	2025年	59.0%	新たに就農した者の数
40	新規漁業就業者数	179人	2017年度	171人	2019年度	毎年260人	2025年度	65.8%	漁業に新たに就業した者の数
41	林業の新規参入者数	735人 （2011年度～2015年度）	2017年度	161人	2018年度	1,600人 （2017年度～2026年度）	2025年度	20.0%	林業に新たに就業した者の数

番号	指標	現状値		実績値		目標値（※最新の目標値があるものは最新の目標値を記載）		達成率	説明
		数値	年（度）	数値	年（度）	数値	年（度）		
ii　地域産業の創造やイノベーションの創出									
42	製造業の付加価値生産性	989万円	2016年	991万円	2018年	1,280万円	2025年	77.4%	製造業の従事者1人当たりの付加価値額（生産額から原材料使用料等や減価償却費などを控除した額）
43	産学官の共同研究の件数	1,428件	2017年度	1,551件	2019年度	1,700件	2025年度	91.3%	道内の大学等（国・公・私立大学、短大、高専等）及び地方独立行政法人北海道立総合研究機構における共同研究の件数
iii　中小・小規模企業の振興									
44	開業率	4.4%	2017年度	3.9%	2018年度	10.0%	2025年度	39.0%	既存事業所に対する新規に開設された事業所数の割合
iv　海外成長力の取り込みや多彩な地域資源の活用による持続的な経済の発展									
45	道産食品輸出額	674億円	2017年	1,182億円	2018年	1,500億円以上	2025年	78.8%	本道から道内港を通じ直接海外へ輸出された道産食品の通関額及び道外港を通じ海外へ輸出された道産食品の通関額の推計を合計した額
46	観光消費額	＜道内客1人当たり＞ 12,865円 ＜道外客1人当たり＞ 73,132円 ＜外国人1人当たり＞ 178,102円	2015年度	＜道内客1人当たり＞ 13,432円 ＜道外客1人当たり＞ 70,773円 ＜外国人1人当たり＞ 138,778円	2019年度	＜道内客1人当たり＞ 15,000円 ＜道外客1人当たり＞ 79,000円 ＜外国人1人当たり＞ 209,000円	2025年度	＜道内客＞ 89.6% ＜道外客＞ 89.6% ＜外国人＞ 66.5%	道内、国内、海外からの観光客が道内での観光1回に消費した平均額（1人当たり）
47	道外からの観光入込客数（うち外国人）	885万人（279万人）	2017年度	836万人（244万人）	2019年度	1,150万人（500万人以上）	2025年度	72.7% （48.8%）	道外から本道を訪れた観光客の実人数（うち外国人の実人数）
48	道内空港の国際線利用者数	305万人	2016年度	350万人	2019年度	380万人以上	2025年度	92.2%	道内空港の国際線（定期便、チャーター便）の利用者数
優先課題Ⅳ　未来を担う人づくり									
i　子ども・青少年の確かな成長を支える環境づくりの推進									
49	平均正答率の状況 （※全国平均値100とした場合の数値）	＜小学校＞ 国語A　99.2 国語B　96.3 算数A　98.0 算数B　94.6 ＜中学校＞ 国語A　100.7 国語B　100.0 数学A　98.2 数学B　97.7	2018年度	＜小学校＞ 国語　98.4 算数　96.8 ＜中学校＞ 国語　99.0 数学　97.2	2019年度	全ての管内で全国平均値以上	2022年度	＜小学校＞ 国語　98.4% 算数　96.8% ＜中学校＞ 国語　99.0% 数学　97.2%	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値（小学校6年生、中学校3年生） ※2019年度より、知識と活用を一体的に問う問題構成に変更。 ＜参考＞ 〔国語A、算数・数学A〕 主として「知識」に関する問題 〔国語B、算数・数学B〕 主として「活用」に関する問題

番号	指標	現状値		実績値		目標値（※最新の目標値があるものは最新の目標値を記載）		達成率	説明
		数値	年（度）	数値	年（度）	数値	年（度）		
50	児童生徒の体力・運動能力の状況 （※全国平均値を50とした場合の数値）	＜小学校＞ 男子　49.3 女子　48.6 ＜中学校＞ 男子　48.6 女子　46.6	2017年度	＜小学校＞ 男子　49.1 女子　48.7 ＜中学校＞ 男子　48.6 女子　46.7	2019年度	全国平均値以上	2022年度	＜小学校＞ 男子　98.2% 女子　97.4% ＜中学校＞ 男子　97.2% 女子　93.4%	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果における体力合計点の全国平均値を50とした場合の北海道の数値（小学校5年生、中学校2年生）
51	外国人留学生数	3,155人	2017年度	4,383人	2019年度	3,700人	2025年度	118.5%	「出入国管理及び難民認定法」に定める「留学」の在留資格により道内の大学などで教育を受ける外国人学生の数
52	いじめに対する意識	＜小学校＞ 83.2% ＜中学校＞ 73.5%	2017年度	＜小学校＞ 87.2% ＜中学校＞ 79.3%	2019年度	小学校・中学校ともに100%	2022年度	＜小学校＞ 87.2% ＜中学校＞ 79.3%	全国学力・学習状況調査において、「いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う」について、「当てはまる」と回答した児童・生徒の割合
ii　地域や産業を担う人材の育成・確保									
53	就業率 【再掲】	54.4%	2017年	56.7%	2019年	全国平均値以上	2025年	93.6% （※2019年の全国平均値60.6%をもとに達成率を計算）	15歳以上の人口のうち、仕事に就いている人の割合
iii　男女平等参画・女性が活躍できる社会づくりの推進									
54	育児休業取得率	＜男性＞ 2.2% ＜女性＞ 81.5%	2017年度	＜男性＞ 4.5% ＜女性＞ 92.1%	2019年度	＜男性＞ 13.0% ＜女性＞ 90.0%	2025年度	＜男性＞ 34.7% ＜女性＞ 102.4%	出産者または配偶者が出産した者のうち、育児休業取得者の割合
55	女性（25～34歳）の就業率【再掲】	71.4%	2017年	77.0%	2019年	全国平均値以上	2025年	98.0% （※2019年の全国平均値78.6%をもとに達成率を計算）	25～34歳の女性のうち、仕事に就いている人の割合
56	配偶者等からの暴力（DV）の周知度	75.9%	2016年度	86.7%	2019年度	90.0%	2022年度	96.4%	DVという言葉を見たり聞いたりしたことがある人の割合
優先課題Ⅴ　持続可能で個性あふれる地域づくり									
i　様々な連携で支え合う地域づくりの推進									
57	本道からの転出超過数	2,890人	2017年	2,331人	2019年	0人	2025年	19.4% （※2017年度からの進捗率を計算）	本道に転入してくる人と本道から転出する人の差
58	国や道の広域連携制度に取り組む地域数	23地域	2017年度	25地域	2018年度	25地域	2025年度	100%	道内で定住自立圏及び連携中枢都市圏、道独自の市町村連携地域モデル事業により連携する地域の数
59	集落対策を実施している市町村	142市町村	2017年	151市町村	2019年	集落がある全市町村	2025年	85.8%	集落がある市町村のうち、集落対策として生活交通の確保や買い物支援などの対策を実施している市町村の数
60	ちょっと暮らし滞在日数	86,888日	2017年	94,924日	2019年	107,000日	2025年	88.8%	北海道体験移住「ちょっと暮らし」の利用者の延べ滞在日数

番号	指標	現状値		実績値		目標値（※最新の目標値があるものは最新の目標値を記載）		達成率	説明
		数値	年（度）	数値	年（度）	数値	年（度）		
ii 北海道独自の歴史・文化の継承やスポーツの振興									
61	国及び北海道が指定する文化財の数	331件	2017年度	337件	2019年度	341件	2022年度	98.9%	北海道にある文化財のうち、国及び道が指定した文化財の数
62	道外に向けてアイヌ文化の価値・魅力を発信するイベントの入場者数	0人	2017年度	24,517人	2019年度	2,100人	2019年度	1167.5%	道外で開催されるアイヌ文化の価値・魅力を発信するイベントの会場入場者の数
63	本道出身のオリンピック・パラリンピック出場者数	＜夏季＞ 20人 ＜冬季＞ 72人	＜夏季＞ 2016年 リオデジャネイロ ＜冬季＞ 2018年 平昌	オリンピックごとに算出 （今年度最新値は出ません）		前回大会以上	2025年		本道出身の夏季・冬季オリンピック・パラリンピック出場選手の数
64	観光消費額 【再掲】	＜道内客1人当たり＞ 12,865円 ＜道外客1人当たり＞ 73,132円 ＜外国人1人当たり＞ 178,102円	2015年度	＜道内客1人当たり＞ 13,432円 ＜道外客1人当たり＞ 70,773円 ＜外国人1人当たり＞ 138,778円	2019年度	＜道内客1人当たり＞ 15,000円 ＜道外客1人当たり＞ 79,000円 ＜外国人1人当たり＞ 209,000円	2025年度	＜道内客＞ 89.6% ＜道外客＞ 89.6% ＜外国人＞ 66.5%	道内、国内、海外からの観光客が道内での観光1回に消費した平均額（1人当たり）
65	道外からの観光入込客数（うち外国人）【再掲】	885万人（279万人）	2017年度	836万人（244万人）	2019年度	1,150万人（500万人以上）	2025年度	72.7% （48.8%）	道外から本道を訪れた観光客の実人数（うち外国人の実人数）
iii 国際協力や多文化共生の推進									
66	外国人居住者数	32,408人	2017年	42,485人	2019年	51,000人	2025年	83.4%	本道に90日以上滞在しようとする者のうち、居住する市町村に外国人登録申請をし、登録された者の数
iv 社会・経済を支える持続可能なインフラ整備の推進									
67	緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率（道道）【再掲】	73.9% （旧方針）	2017年度	目標値見直しにより、今年度は 達成率の評価は実施しない		33% （新方針）	2025年度	ー	緊急輸送を円滑に行うための緊急輸送道路や避難路上にある橋梁の耐震化の割合 ※平成28年に発生した熊本地震を踏まえた橋梁の耐震化の方針が国から示されたことに伴い、対象橋梁を見直し、目標値を変更した。
68	住宅及び多数利用建築物の耐震化率 【再掲】	86.6%	2015年度	5年ごとに算出 （今年度算出作業中）		95%以上	2020年度		住宅及び多数の者が利用する建築物の耐震化の割合
69	個別施設ごとの長寿命化計画策定率（交通、上下水道等、公園等、治水、農林水産施設、建物等）	58.3%	2017年度	78.4%	2019年度	100%	2020年度	78.4%	道所有の交通、上下水道、公園、治水、農林水産施設、建物などの個別施設ごとに策定する長寿命化計画の策定割合
70	道内空港の国際線利用者数【再掲】	305万人	2016年度	350万人	2019年度	380万人以上	2025年度	92.2%	道内空港の国際線（定期便、チャーター便）の利用者数